**中小企業信用保険法第２条第５項第５号（イ－①）の規定による認定付属書**

１　事業が属する業種毎の最近１年間の売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１）（※２） | 最近１年間の売上高（※２） | 構成比（※２） |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 業 | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

２　最近３か月間の売上高

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業全体の売上高 | 年　　 　月 | 年　　 　月 | 年　　 　月 |
| 円 | 円 | 円 |

上記３か月間の合計金額　　　　　　　　　　円【Ａ】

３　最近３か月間の前年同期の売上高

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業全体の売上高 | 年　　 　月 | 年　　 　月 | 年　　 　月 |
| 円 | 円 | 円 |

上記３か月間の合計金額　　　　　　　　　　円【Ｂ】

４　最近３か月間の企業全体の売上高の減少率

（Ｂ－Ａ）　÷　Ｂ　×100＝　　　　　　　　　％ 　≧　5.0％

上記のとおり相違ありません。

令和　　　年　　　月　　　日

申請者　　所在地

　　事業所名

　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

連絡先　（　　　　　　）　　　―

認定書類として添付します。

□現在事項全部証明書（商業登記簿謄本）の写し又は定款（法人）の写し

□許認可を要する業種については「当該許認可」の写し

□営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証等）

□上記の各月の売上高を証明できるもの（試算表、売上台帳等）

□各業種別の１年間の売上高を証明できるもの

□決算報告書の写し

□確定申告書の写し、会計事務所等の証明書（個人事業主）